

# 大会宣言

私たち東日本本部は、本日、第35回定期大会を開催し、コロナ蔓延の状況下のなかで、対面とリモートによって運動方針を確立した。

昨年からはまった新型コロナウイルスの感染症流行により、社員からも連日多くの感染者が発生する中で、組合でも会社でも、様々な行事・会議などが中止・延期となった。

コロナ禍の長期化は経営も直撃し、JR東日本は2020年度3月期決算で5,779億円（連結）の赤字決算となった。JR東日本は、将来を見据えた設備投資には莫大な支出を行いつつも、夏季・年末一時金の大幅減額、新会社発足以来初の定昇半減とした。また「変革2027」の具現化として各系統での一層の効率化、来年3月には駅および乗務員区の統合・再編成など矢継ぎ早な施策提案などを行い、社員・組合員から不満・不安の声は大きくなっている。

さらに会社は、コスト削減に向けて、終電の繰り上げの実施、オフピーク通勤でのポイント還元なども実施した。また通勤時間帯平準化を目的とした定期運賃値上げの検討も行っている。チケットレス化などでは新幹線改札で戸惑うお客様を多く見かけるなど、年配者には対応が難しく、公共交通機関として利用者への負担や不便さを強いる施策などを検証し、見直しを求めていかななくてはならない。

職場では社員間の競争が激しくなっている。JR東日本ではマイプロや委員会活動、職場横断でのプロジェクト、作業ダイヤにとらわれない働き方など、「自主的な」取り組みが当たり前になってきている。JR貨物においても、新人事賃金制度が、労働者としての団結や仲間意識を破壊していくのではと危惧される。

こうした中、重要課題である組織拡大では、〇〇名を迎え入れることができた。未加入者が多数の職場環境のなかで、周りの社員への働きかけや、組合を超えた取り組みに学び、創意工夫をしながら、組合の必要性を訴え、拡大の流れを作っていかなければならない。

昨年安倍政権を引き継いだ菅内閣は、強引な人事による統制と与党議員や総理周辺での不祥事、コロナ対策での無策などで、8月の内閣支持率が3割を切り、9月3日突然の引退表明となった。この一年、デジタル庁設置、高齢者医療費2割負担、土地規制法など、重要法案を十分な審議なしに成立させてきた。今、自民党は今月の総裁選挙を迎え、混乱している。

貧困と格差を拓げる新自由主義路線から転換していくために、目前に迫った衆議院議員選挙では、広範な仲間と共に「野党統一候補」の勝利に向け、全力で取り組んでいかなければならない。そして東日本大震災からの完全復興、反戦・反基地、脱原発などの取り組みを引き続き強化していかなければならない。

私たち東日本本部は、JRグループ会社で働くすべての社員が、安心して働き続けられる職場を取り戻すため、組合員・社員の不満・不安をつかみ、改善に向けた交渉などに全力で取り組み、組織強化・拡大に全力で奮闘する決意である。

以上 宣言する。

2021年9月11日

国鉄労働組合東日本本部第35回定期大会